

# 広島大学学術情報リポジトリ

## Hiroshima University Institutional Repository

Title	CLCs (Community Learning Centers) の活動実態とその制度環境的／地域特性的要因：広島県における質問紙調査に基づいた探索的研究
Author(s)	久井, 英輔; 小川, 佳万; 曾余田, 浩史
Citation	広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書, 18 : 59 - 68
Issue Date	2020-03-19
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/48933">10.15027/48933</a>
URL	<a href="https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00048933">https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00048933</a>
Right	
Relation	



# CLCs（Community Learning Centers）の活動実態と

## その制度環境的／地域特性的要因

－広島県における質問紙調査に基づいた探索的研究－

研究代表者 久井 英輔（教育学講座）

研究分担者 小川 佳万（教育学講座）

曾余田浩史（教職開発講座）

### I 研究の背景と目的

#### 1. 本研究の背景

戦後の自治体社会教育行政事業の中核に位置してきた公民館は、Community Learning Centers（以下、CLCs と略記）の典型例として、近年発展途上国をはじめとして国際的に高く評価されるようになってきた。しかし、国内における現実の公民館の活動に目を転じると、2000年代以降特にその状況は大きく変容しつつある。

その一つとして、社会教育、住民の学習活動の支援を主目的公民館として運用されていた施設が、少なからぬ自治体において住民自治の支援を主目的とするコミュニティセンターとして改組されつつある状況が挙げられる（実際の名称は「コミュニティセンター」に留まらず、「地域センター」「住民自治センター」「まちづくりセンター」など自治体によって様々である）。つまり今日の日本における CLCs は、「学習支援」を基本理念とした公民館と「住民自治支援」を基本理念としたコミュニティセンターが混在し、自治体によってその設置形態が制度的に異なるという状況下にある。

この「公民館／コミュニティセンター」をめぐる問題自体は、旧・自治省のコミュニティ施策が展開され始めた 1970年代から存在した（鈴木 1987）。その後、2000年代以降の自治体財政の緊縮に伴い、公民館のコミュニティセンター化が、特に農村・過疎地域において顕著に進行し始めた。公民館は戦後初期の設立当初から、住民の自主的な活動を基盤とした社会教育事業の実施を基本理念としてきた。その点から見れば、コミュニティセンターへの改組は、むしろ戦後初期以来の公民館の理念をより忠実に体现するものであるとも考えられる。しかし他方で、実際にはこの改組は自治体予算削減の一環として行われてきた。すなわち、施設・職員の規模を従来水準に留めつつ、住民自治組織に対する支援を従前の職員に新たに担わせるケースが多く、将来的にはそのような住民自治組織を、公共サービスを担いうる主体（＝地域協働のパートナー）へと成長させることを意図したものとなっている。そのため上述のような改組は実際には、社会教育事業に割かれるリソースの実質的減少、そして行政による社会教育の弱体化につながる、とする指摘もある（松田 2012:7-11）。

公民館のコミュニティセンター化の事例についての考察は、社会教育研究者によってこれまでもしばしば提示されてきた（渡邊ほか 2009、小池ほか 2009、播磨 2017など）。しかし、それらの研究は、具体的な分析視角や論究の深さもまちまちであり、また、各々の事例の特徴とその背景にある制度環境や地域特性などの要因が十分に整

理されずに分析が行われていることも少なくなかった。制度環境的要因、地域特性的要因がそれぞれ、CLCs と位置づけられる施設の活動にどのような影響を与えているかについては、ある程度の規模の大きな調査による量的データの収集と分析に基づいた、より一般化可能な知見が求められているといえよう。

## 2. 本研究の目的

以上を踏まえ本研究では、広島県を対象地域として、公民館、コミュニティセンターなどの CLCs と位置づけられる施設をとりまく要因が施設の活動傾向に及ぼしている影響を実証的に明らかにするための探索的調査を実施し、今後の自治体社会教育行政の施策に対して有益な知見を提供するためのデータ分析を行う。

具体的には、制度環境的要因（設置形態＝施設の種類、当該自治体における社会教育主事発令の有無）、地域特性的要因（農村部／都市部の違い）が、CLCs の活動傾向の違い（「学習支援」の側面／「住民自治支援」の側面）を規定していると捉える。その上で、①制度環境的要因が学習支援志向／住民自治支援志向であるほど、その条件下にある CLCs の学習支援への積極性／住民自治支援への積極性にそれぞれ結びつく、②地域特性が都市的／農村的であるほど、その条件下にある CLCs の学習支援への積極性／住民自治支援への積極性にそれぞれ結びつく、と仮説を立てた。以下、質問紙調査のデータに基づき、仮説を検証していく。

（久井英輔\*・曾余田浩史）

## II 質問紙調査の概要と実施状況

本研究において実施した質問紙調査の対象は、広島県立生涯学習センターが 2019 年度において把握している県内の市立・町立の公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター等の計 448 施設である（調査名：「広島県における公民館等施設の事業に関する調査」）。

主な質問項目は、以下の通りである。

1. 制度環境（施設の種類、所管部局、施設の立地する自治体など）
2. 地域特性（地域性に対する施設の認識、施設の担当地域の人口規模など）
3. 学習支援への積極性（年間の主催事業実施総数、新規主催事業数、職員の研修への参加など）
4. 住民自治支援への積極性（地域団体会合参加への参加頻度、地域団体と連携した主催事業実施有無など）

各施設への質問紙郵送は 2019 年 12 月 2 日に実施し、同 25 日までに投函するよう各施設に依頼した。回答に際しては、館長または各施設内で事業を中心的に担う職員が記入するよう依頼した。また質問紙郵送に際して、県内各市町の社会教育担当課や公民館等との情報交流を日常的に行っている広島県公民館連合会、広島県立生涯学習センター名義で回答協力をお願いする旨のカバーレターを同封した。

質問紙のデータ集計に関しては、投函締切より遅れて返送されてきた回答も含めて

集計した。本調査の回収状況（1月31日時点）は表1の通りである。回収率が、対象施設種によってかなり異なっているのは、本調査の名称が「公民館等施設～」となっており、また質問内容の中に公民館以外の施設にとって答えにくいと思われるものがあったため（実際に、その種の指摘を自由記述欄に記入した回答が見られた）、と推察される。

表1 質問紙の回収状況

施設の種類	配布数	未達数	回収数	有効回答数	有効回答率
公民館	249	2	233	233	94.3%
生涯学習センター	22	0	18	18	81.8%
コミュニティセンター等	177	0	123	123	69.5%
計	448	2	374	374	83.9%

※有効回答率は、有効回答数／（配布数－未達数）として算出した。

今回の調査で使用した質問紙、および単純集計表一覧については、本報告書の紙幅の都合上割愛し、別途公表することとする。現時点では、広島県立生涯学習センターのホームページ上にて、本稿の刊行後速やかに公開する予定である。

（久井英輔\*・小川佳万\*）

### Ⅲ 質問紙調査によるデータの分析

#### 1. データ分析にあたっての留意点

本章では、CLCsの学習支援への積極性、住民自治支援への積極性が、各施設の制度環境的要因、および地域特性的要因とどのような関係にあるかを、集計データを用いて分析していきたい。本稿の分析で使用する変数は、以下の通りである

#### ①独立変数

##### 【制度環境的要因】

1. 施設の種類  
（公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター等）
2. 施設が設置されている自治体における社会教育主事発令の有無

##### 【地域特性的要因】

3. 立地場所の地域性に対する施設の認識（五件法）

#### ②従属変数

##### 【学習支援への積極性】

1. 昨年度における年間主催講座実施数  
（主催事業の総実施数、新規主催事業の実施数、地域課題を主とした主催事業実施数）
2. 昨年度実施した主催事業における各種内容にどれだけ力を入れているか（五件法）  
（趣味・稽古事、教養の向上、家庭教育・家庭生活、体育・レクリエーション、市民意識・社会連帯意識・職業知識・技術の向上、指導者養成）

##### 【住民自治支援への積極性】

3. 施設職員の地域団体会合への参加頻度（五件法）
4. 昨年度における地域団体と連携した主催事業実施の有無

それぞれの変数について、補足説明したい。

①-1（施設の種類）については、生涯学習センターという名称の施設が、実際には規模・特性が大きく異なるものを含んでいることから、この変数を使用した分析では公民館とコミュニティセンターの二者のみの対比に絞って検討することとした。本稿では、公民館として設置＝学習支援を志向する制度環境、コミュニティセンターとして設置＝住民自治支援を志向する制度環境、として捉える。

①-2（社会教育主事発令の有無）については、質問紙調査では直接の設問はないが、各施設の所在する自治体名を回答する設問があるため、その回答と、2018年度の広島県内自治体における社会教育主事の発令状況とを照合して、分析に使用する変数とした。本稿では、「発令あり」の場合、学習支援を志向する制度環境が整備されている、と捉える。

①-3（地域性認識）については、客観状況を直接反映した指標ではなく、当該施設の立地する地域に対する職員の認識を反映した変数である。施設の立地する地域について「都市部である」「どちらかという都市部である」「どちらともいいがたい」「どちらかという農村部である」「農村部である」の五件法で回答を求めたものであり（最大値5，最小値1），数値が高いほどその地域を「農村的」、低いほど「都市的」と認識している、という指標になる。なお、地域特性に関するより客観的な指標として、施設の担当地域の人口規模に関する回答結果を使用することも考えられたが、地域性認識と担当地域の人口規模の間にはかなり高い相関が見られた（ $r = -.488, p < .001$ 。なお人口規模に関しては、ごく少数だが極端に大きな数値の回答があった（自治体人口総数を回答したものと想定される）。これらは相関係数算出の際には、回答分布状況からみてはずれ値として扱った）。そのため本稿では、紙幅の事情も考慮して地域性認識のみを変数として扱うこととした。

②-1（年間主催講座実施数）については、連続の講座（例えば全三回でひとまとまりの講座）を一回と数えるように質問紙上で指示を記した。しかし回答結果を見ると、極端に多いプログラム数（例えば年間200回以上）を回答する施設も見られた。これは、「一続きの学習プログラム」という解釈自体が、施設によって異なり、またそもそも複数回からなる講座を企画・実施していない施設もあるためと考えられる。本稿ではあくまで全体的な傾向を見るため、極端に多い講座数を回答した施設については、はずれ値として処理し、分析では除外した（事業実施数に関する三つの質問項目について、除外した回答数はいずれも有効サンプルサイズの2%以下である）。ただし、そもそも施設によって事業実施数の捉え方にぶれが生じている可能性があるため、学習支援への積極性の指標という点では、慎重に解釈すべきであることを付言しておきたい。

②-2（主催事業への力点）については、文部科学省の社会教育調査で用いられている公民館の「学級・講座」の内容区分に準拠して、七つの内容区分についてそれぞれ五件法で質問して得られた回答結果を用いた（最大値5，最小値1）。

②-3（地域団体会合への参加）については、主要なものと考えられる七種類の地域団体の会合への参加頻度をされざれ五件法で質問して得られた回答を用いた（最大値5，最小値1）。ただしこのうち「まちづくり協議会」については、特定の自治体でのみ施設と

の関わりが非常に強いことが回答結果から確認されたため、今回の分析からは除外した。

②-4（地域団体と連携した主催事業実施有無）については、②-3での七種類の地域団体、およびそれ以外の団体との連携による主催事業実施の有無を質問したものである。

なお、今回の質問紙調査では、施設を管轄する部局が教育委員会か否かについても質問した。ただし広島県内では、広島市（市民局生涯学習課）、福山市（市民局人権・生涯学習課）のように大規模自治体において社会教育行政自体が教育委員会以外の所管となっており、この質問の回答データをそのまま使用しても実態を反映した分析になりにくい。紙幅の関係もあり、「社会教育行政／社会教育施設の首長部局移管」が多様な形態で進行している現況を的確に反映させた分析については、別稿を期すこととしたい。

ちなみに、本調査は広島県内の上記の施設を対象とした悉皆調査であるため、集計データの分析における統計的検定は、厳密に言えば必要のない手続きである。しかし本調査の最終的目的は、特定地域の傾向を確認することではなく、全国的傾向に関する示唆を得ることにある。そのため、参考として統計的検定の結果を各分析に記している。

## 2. 学習支援への積極性と制度的環境・地域特性との相関関係

ここでは、学習支援に対する各施設の積極性が、施設の制度環境的要因や、地域特性的要因との間に、どのような関係を有しているかを確認したい。

まず、年間主催講座実施数が、施設の制度環境や地域特性とどのような関係にあるかを、平均の比較または相関係数を用いて分析した結果が、表2～4である。

表2 年間主催事業実施数と施設の種類の種類

年間主催事業数	公民館	コミュニティセンター	t検定
	平均(標準偏差)	平均(標準偏差)	
主催事業の年間総数	38.39(45.655)	23.30(37.337)	**
新規主催事業の年間総数	5.22(7.045)	2.19(3.119)	***
地域課題中心の年間事業総数	8.92(12.679)	3.86(9.127)	***

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表3 年間主催事業実施数と社会教育主事発令の有無

年間主催事業数	発令あり	発令なし	t検定
	平均(標準偏差)	平均(標準偏差)	
主催事業の年間総数	37.14(44.733)	20.02(34.427)	***
新規主催事業の年間総数	5.07(6.718)	1.82(2.799)	***
地域課題中心の年間事業総数	8.32(11.980)	3.57(9.930)	***

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表4 年間主催事業実施数と地域性認識

年間主催事業数	地域性認識との	無相関の
	相関係数	
主催事業の年間総数	- .201	***
新規主催事業の年間総数	- .220	***
地域課題中心の年間事業総数	- .182	**

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

第一に制度環境的要因についてみると、公民館、また、社会教育主事の発令がある自治体の施設の方が、主催事業数が多い傾向があることがわかる。第二に地域特性的要因につ

いてみると、都市部の施設の方が、主催事業数が多くなる傾向があることがわかる。

次に、主催事業の内容に対して置かれている力点が施設の制度環境や地域特性とどのような関係にあるかを、平均の比較または相関係数を用いて分析した結果が表5～7である。

表5 主催事業への力点と施設の種類の種類

主催事業への力点	公民館 平均(標準偏差)	コミュニティセンター 平均(標準偏差)	t検定
「趣味・稽古事」	3.31(1.082)	<u>3.57</u> (1.050)	*
「教養の向上」	3.45(.979)	3.38(1.112)	
「家庭教育・家庭生活」	<u>4.03</u> (.893)	3.68(1.057)	**
「体育・レクリエーション」	3.44(1.047)	<u>3.73</u> (1.080)	*
「市民意識・社会連帯意識」	<u>4.02</u> (1.031)	3.43(1.045)	***
「職業知識・技術」	2.83(1.121)	2.72(1.081)	
「指導者養成」	<u>2.97</u> (1.028)	2.54(.976)	***

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表6 主催事業への力点と社会教育主事発令の有無

主催事業への力点	発令あり 平均(標準偏差)	発令なし 平均(標準偏差)	t検定
「趣味・稽古事」	3.39(1.083)	3.52(1.044)	
「教養の向上」	3.49(.996)	3.29(1.095)	
「家庭教育・家庭生活」	<u>4.05</u> (.858)	3.45(1.123)	***
「体育・レクリエーション」	3.51(1.045)	3.68(1.085)	
「市民意識・社会連帯意識」	<u>3.99</u> (1.019)	3.33(1.049)	***
「職業知識・技術」	2.83(1.123)	2.68(1.016)	
「指導者養成」	<u>2.90</u> (1.059)	2.57(.903)	**

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表7 主催事業への力点と地域性認識

主催事業への力点	地域性認識との 相関係数	無相関の 検定
「趣味・稽古事」	<u>-.183</u>	**
「教養の向上」	<u>.144</u>	**
「家庭教育・家庭生活」	<u>.390</u>	***
「体育・レクリエーション」	-.052	
「市民意識・社会連帯意識」	<u>.246</u>	***
「職業知識・技術」	.103	
「指導者養成」	<u>.189</u>	***

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

第一に制度環境的要因について見ると、「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連帯意識」「指導者養成」の内容に関して、公民館、また、社会教育主事が発令されている自治体の施設の方が、力点を置く傾向があることがわかる。第二に地域特性的要因についてみると、農村部の施設では「趣味・稽古事」「体育・レクリエーション」に力点を置く傾向があり、逆に都市部の施設では、「教養の向上」「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連帯意識」「職業知識・技術」「指導者養成」に力点を置く傾向があることがわかる。

以上を踏まえ、学習支援への積極性を規定する諸要因について考察する。学習支援を志向する制度環境に施設が置かれている場合、主催事業の実施数が多くなる傾向があり、「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連帯意識」「指導者養成」のように、一般に「必要課題」と見なされる学習内容に力点を置く傾向が強い。逆に住民自治支援を志向する制度環境に施設が置かれている場合、「趣味・稽古事」のように一般に「要求課題」と見なされる

学習内容に力点を置く傾向が強い。また、都市的地域にある施設ほど主催事業数が多くなる傾向がある。

なお、以上から「農村部の施設は提供する学習機会の量が少ない」と単純に結論することはできない。紙幅の都合で詳細な分析の記載は省略するが、主催事業実施数を担当地域の人口規模で除した「住民一人あたり事業実施数」を見ると、都市部／農村部の有意差は概ね消失するからである。無論、個々の施設が提供する事業数の違いは、事業内容の多様性とも相関する可能性があるため、「一人あたり事業数が同等なら問題はない」ということではない。この点については、別稿にてより踏み込んだ分析を行うことが求められよう。

### 3. 住民自治支援への積極性と制度的環境・地域特性との相関関係

ここでは、住民自治支援への積極性が、施設の制度環境的要因や、地域特性的要因との間に、どのような相関関係を有しているかを確認したい。

まず、地域団体の会合への施設職員参加の頻度が施設の制度環境や地域特性とどのような関係にあるかを、平均の比較または相関係数を用いて分析した結果が、表8～10である。

表8 地域団体会合への参加と施設の種類の種類

地域団体の種類	公民館	コミュニティセンター	t検定
	平均(標準偏差)	平均(標準偏差)	
自治会	2.59(1.538)	2.81(1.724)	
住民自治組織	1.85(1.759)	<u>3.30</u> (1.907)	***
高齢者団体	2.06(1.217)	<u>2.42</u> (1.389)	*
女性会	1.42(1.286)	<u>1.98</u> (1.473)	***
子供会	1.57(1.305)	1.54(1.305)	
自主防災組織	2.69(1.569)	<u>3.11</u> (1.825)	*

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表9 地域団体への会合参加と社会教育主事発令の有無

地域団体の種類	発令あり	発令なし	t検定
	平均(標準偏差)	平均(標準偏差)	
自治会	2.50(1.569)	<u>3.04</u> (1.655)	**
住民自治組織	2.16(1.858)	<u>2.98</u> (1.953)	***
高齢者団体	2.11(1.272)	2.39(1.351)	
女性会	1.45(1.330)	<u>2.01</u> (1.389)	**
子ども会	1.51(1.106)	1.68(1.232)	
自主防災組織	2.70(1.558)	3.09(1.914)	

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表10 地域団体への会合参加と地域性認識

地域団体の種類	地域性認識との	
	相関係数	無相関の検定
自治会	.096	
住民自治組織	<u>.194</u>	***
高齢者団体	<u>.210</u>	***
女性会	<u>.131</u>	*
子ども会	.068	
自主防災組織	<u>.120</u>	*

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

ここからわかるのは以下の点である。第一に制度環境的要因について見ると、コミュニティセンター、また、社会教育主事の発令のない自治体の施設の方が、特に住民自治組織、女性会の会合に参加する頻度が高い傾向がある。第二に地域特性的要因についてみると、農村部の施設の方が、特に住民自治組織、高齢者団体、自主防災組織の会合に参加する頻度が高い傾向がある。

次に、地域団体と連携した主催事業の有無が施設の制度環境や地域特性とどのような関係にあるかを、クロス集計または平均の比較を用いて分析した結果が、表 11～13 である。

表 11 地域団体と連携した主催事業の有無と施設の種類の種類

連携した地域団体	公民館 実施した割合	コミュニティセンター 実施した割合	$\chi^2$ 検定
自治会	54.5%	53.8%	
住民自治組織	62.3%	<u>78.0%</u>	**
高齢者団体	61.4%	57.0%	
女性会	55.3%	48.5%	
子ども会	45.8%	35.2%	
自主防災組織	54.1%	61.3%	
その他の組織	66.4%	58.3%	

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表 12 地域団体と連携した主催事業の有無と社会教育主事発令の有無

連携した地域団体	発令あり 実施した割合	発令なし 実施した割合	$\chi^2$ 検定
自治会	50.6%	60.9%	
住民自治組織	66.1%	68.4%	
高齢者団体	61.6%	57.3%	
女性会	<u>56.2%</u>	43.2%	*
子ども会	<u>45.7%</u>	32.1%	*
自主防災組織	53.8%	60.9%	
その他の組織	<u>67.6%</u>	54.5%	*

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

表 13 地域団体と連携した主催事業の有無と地域性認識

連携した地域団体	実施した施設 平均 (標準偏差)	実施しなかった施設 平均 (標準偏差)	t検定
自治会	3.41 (1.309)	3.21 (1.442)	
住民自治組織	<u>3.63</u> (1.369)	3.11 (1.334)	**
高齢者団体	<u>3.48</u> (1.369)	3.18 (1.370)	*
女性会	3.40 (1.383)	3.38 (1.436)	
子ども会	3.21 (1.330)	3.31 (1.397)	
自主防災組織	3.44 (1.305)	3.17 (1.429)	
その他の組織	3.23 (1.383)	<u>3.62</u> (1.324)	**

\*:p<.05, \*\*: p<.01, \*\*\*:p<.001

第一に制度環境的要因について見ると、コミュニティセンターの方が、住民自治組織との連携事業を実施する傾向が強く、また社会教育主事発令のある自治体の方が、女性会や子ども会との連携事業を実施する傾向が強いことがわかる。第二に地域特性的要因についてみると、住民自治組織、高齢者団体との連携事業を実施する施設は、より農村部に立地

している傾向がある。またその他の組織との主催事業を実施する施設は、より都市部に立地する傾向が見られることがわかる。

以上を踏まえ、住民自治支援への積極性（特に地域団体との連携）を規定する要因について考察する。住民自治支援を志向する（または、学習支援から距離を置いた）制度環境にある施設や、農村部の施設の場合、特に住民自治組織、高齢者団体、女性会との連携が強くなる傾向があることが見て取れる。他方で、「その他の組織」については逆に、学習支援を志向する制度環境にある施設、都市部の施設において連携が強くなる傾向があることも確認された。今回の調査では「その他の組織」について詳しい回答を求めていなかったため、これ以上の詳細な分析は難しいが、一つの可能性としては、地域にある非伝統的な団体（NPO やその他任意団体）等との連携が含まれているのではないかと推測される。

（久井英輔\*）

#### IV 本研究におけるデータ分析の示唆と課題

今回の質問紙調査のデータからは、学習支援を志向する制度環境や都市的な地域特性が、CLCs の事業数の多さや「必要課題」の事業に力点を置く傾向の背景にあり、逆に住民自治を志向する制度環境や農村的な地域特性が、「要求課題」の事業に力点を置く傾向や、施設と地域団体（特に住民自治組織や旧来から存在する地域団体）との連携の背景にある、という構図が浮かび上がった。特に学習内容面での対比をみると、学習支援を志向する制度環境の下では、住民の主観的ニーズへの即応的な対応に留まらず、施設側から何らかの社会的課題を提案する傾向が強く、他方住民自治支援を志向する制度環境の下では、住民の主観的ニーズに即応する傾向が強いといえる。

ここで確認せねばならないのは、「学習支援／住民自治支援を志向する制度環境」「都市的／農村的地域特性」という二つの軸自体に強い相関がある点である。例えば施設の種類（公民館／コミュニティセンター）と地域性認識（都市部／農村部）とは、表 14 に見るように明確な相関がある（ $\chi^2$  検定では  $p<.001$  で有意差あり）。

表 14 施設の種類の地域性認識

地域性認識	公民館	コミュニティセンター
都市部	30(81.1%)	7(18.9%)
どちらかといえば都市部	65(89.0%)	8(11.0%)
どちらともいいがたい	59(79.7%)	15(20.3%)
どちらかといえば農村部	33(51.6%)	31(48.4%)
農村部	45(42.1%)	62(57.9%)
計	232(65.4%)	123(34.6%)

この点は本稿の I でも既に触れた点であるが、公民館からコミュニティセンターへの改組が各地に進んだ背景・経緯を考えれば、そもそも当然のことである。比較的狭い範疇を想定して設置されてきた公民館は、2000 年代以降特に財政的環境の厳しい農村部の自治体において、「社会教育＝学習支援」のみに機能特化することが難しくなり、学習支援を機能の一部として包含した「住民自治支援」の施設へと性格を変えることが求められてきたからである。戦後、農村部の教育資源の貧困への対策として整

備された「学習支援を志向する制度環境」（＝公民館とそれを支える社会教育行政）が、今日ではむしろ都市部でより残存しているといういわば「ねじれ」現象を背景として、CLCs の実際の機能もまた都市部／農村部の違いに合わせて学習支援／住民自治支援に分化する傾向があることが、今回の調査で確認された。この結果は、本論文の I で提示した仮説を概ね裏切らないものであった。

ただし、都市部や社会教育主事発令のある自治体の施設では女性会、子ども会と連携した主催事業が多くなる傾向、農村部では住民自治組織や高齢者団体と連携した主催事業が多くなる傾向がみられるなど、学習支援と住民自治支援の「相互乗り入れ」状況がより複雑な様相を有していることも、今回のデータからは確認された。

最後に、本研究の課題設定に関連して、本稿で手がけることのできなかつたいくつかの課題に言及したい。第一に、「学習支援／住民自治支援」「都市／農村」の二つの軸の「独立性」の方にむしろ注目した分析の必要である。例えば、「都市部：公民館、農村部：コミュニティセンター」という明らかな傾向は確かに見られるものの、実際には農村部の CLCs のうちコミュニティセンターに改組された施設は、表 14 にみる通り約半数に留まる。農村部における CLCs の活動が、学習支援／住民自治支援の制度的環境によってどう影響を受けるのかについては、より詳細な分析が必要である。

第二に、今回実施した質問紙調査は、施設の職員数、研修参加頻度、自主サークル数、施設における地域団体の活動の有無などについても質問しているが、紙幅の都合からこれらの変数を分析に使用することができなかった。CLCs の学習支援機能／住民自治支援機能という大括りな図式に基づいた分析だけでなく、施設の状況・活動の実態により即した分析を提示することは今後の課題である。

第三に、本研究においては当初、社会教育施設、社会教育担当課職員などを対象としたインタビュー調査も実施し、量的データとあわせて総合的に考察を行う計画であったが、諸般の都合により質問紙調査実施とそのデータ分析に留まった。本稿の知見を質的データの分析によって検証する作業についても、今後の課題としたい。

(久井英輔\*)

## 引用文献

- ・小池源吾、天野かおり、佐竹智子（2009）「自治体改革と公民館の変貌」『自治体改革と社会教育ガバナンス（日本の社会教育 第 53 集）』東洋館出版社、pp.86-98.
- ・鈴木眞理（1987）「社会教育の周辺—コミュニティと社会教育のあいだ・再考—」『社会教育学・図書館学研究』第 11 号、pp.53-66.
- ・播磨正弥（2017）「社会教育の問い直しと「新しい公民館像」への模索—守口市における公民館からコミュニティセンターへの流れの中で—」『日本公民館学会年報』第 14 号、pp.15-22.
- ・松田武雄（2012）「社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル」松田編『社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル』大学教育出版、pp.2-23.
- ・渡邊安男、崎浜聡、渡邊友明（2009）「公民館からコミュニティセンターにかわってからの諸課題—香川県高松市内における事例研究—」『香川大学教育学部研究報告 第一部』第 131 号、pp.51-64.